

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092151	栃木県	那須烏山市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	技能職員や会計年度任用職員の任期期間を踏まえ、委託等を考慮する。	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
22.9%	48.6%	15.3%	28.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	48.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局	給与
		→	企業局	旅費
		→	教育委員会	福利厚生
		→	その他	財務会計
		→	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.0%	2.9%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0		34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0		40.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	プールの運営が年間を通じて一定期間に限定されているため	0		45.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.9%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の老朽化が進んでおり、指定管理者制度の導入効果が見込まれないため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	0		22.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		19.4%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園)	0	0			0		22.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市営による対応が可能であるため、指定管理者制度導入の効果が見込まれないため。	1	生涯学習課生涯学習グループ職員の一部が事務室として使用しているため。	25.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	1	健康福祉課及びこども課が事務室として使用しているため	42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	学校の一部の教室を利用して、建物の管理の面で指定管理者制度の導入が困難であるため。	0		26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
54.3%	91.4%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.4%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体